



石油価格の急落と中東産油国の対応

東京国際大学 国際関係学部教授 国際関係学研究科長 武石 礼司

本稿執筆時の2016年2月初めの時点で、原油価格は、世界の指標原油である WTI 原油・ブレント原油・ドバイ原油がともに1バレル当たり30ドル前後で推移している。本年1月には、一時は30ドルを下回り、20ドル台をつけ、中東の産油国にとっては輸出収入の減少により、背筋が凍るに違いないほどの非常事態が出現した。

世界の石油需給の動向を見ると、需要は着実に増大を続けている一方、供給量が需要を大幅に上回って増え続けているために、価格下落に歯止めが利かなくなっている。本稿では、原油価格の歴史的な変動の特徴を見たあと、需給関係を中心にその影響と今後の展望を行ってみる。

1. 原油価格の動向

原油価格の上昇局面と下降局面において、何が生じてきたかをまず検討する。

図1は2004年以降の世界の指標原油の価格推移であるが、原油価格は急落するときには下げ足が早く急落する場合が見られる(2008年および2014年)。

一方、上昇する際には、ある程度価格が上昇するといったん上げ止まり、踊り場を設けつつ上昇していることがわかる(2006年あるいは2010年頃)。原油価格の上昇時と下落時においては、その動向に差が生じている。

高原状態とも呼べる2011年から2014年半ばまでの100ドルを超える状態から、突然、原油価格が低下を始めたかにも見えるこの図1の価格の推移をどのように見るかが課題となる。図1を見ると明らかなように、2004年以降では2008年にも原油価格の急落が生じている。これはリーマンショックに伴う価格の暴落であり、金融危機の勃発によるパニック売りが生じた結果の価格低下であった。

今回2014年以降の急落は、2008年当時と比較すると、下げ幅は若干緩やかであるものの、同じく実需面での買い支えが機能せず、経済・金融面での環境の悪化が招いた急落であると言える。

次に、原油価格が上昇する際にはどのような傾向があるかを見る。急落時とは異なり、一段一段と着実に買い上がっていく傾向が見られ、2004年から2008年の間の原油価格の

上昇を見ても、30ドルから70ドル台まで上昇した際には、いったん中休み（上記の踊り場）を入れて、50ドル台まで戻した後の、さらに100ドル超えに挑戦している様子が見てとれる。

同じくリーマンショック後の2009年以降に100ドル台を2011年に達するに際しても、2010年時点で80ドル台をつけたあとに、一度70ドル台に戻し、さらにその後100ドル台に挑戦し、最終的には120ドル台に達している。

このように必需品である石油の売り買いは、実需筋がその価格に付いてこられるかを確かめつつ値上がりする傾向があることがわかる。他方、価格の急落は待たなしで短期間に生じる状況がある。

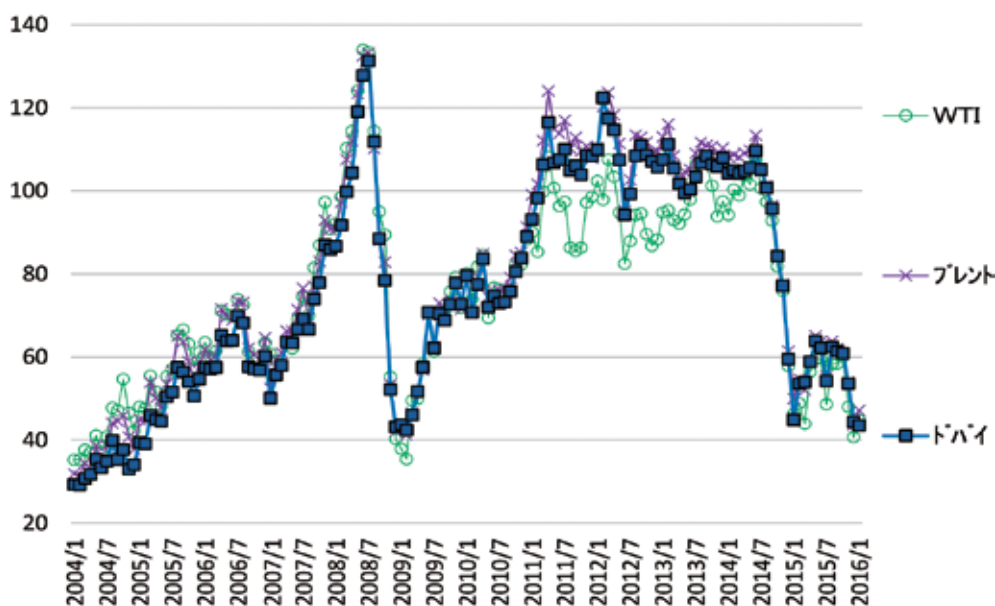
ただし、注目されるのは、2015年における原油価格の動向であり、60ドル台までいったん戻した後に、再度2016年1月には20ドル台も一時的ではあったが付けるというように、価格の低下が生じてしまっている点である。

図1における2015年の石油価格の値動き（40ドル台から60ドル台まで小さな小山を作った）は、2014年までに存在した石油市場の状況とは異なる市場環境が生じているのではないかと、買い戻しの力が弱いと感じさせるものとなっている。

筆者紹介

1975年3月、東北大学法学部卒。1975年4月アラビア石油入社、同社サウジアラビア駐在（1984年から87年）。1991年より財団法人日本エネルギー経済研究所、1994年より財団法人石油開発情報センター、1997年より株式会社富士通総研・経済研究所、2007年より東京国際大学国際関係学部教授、早稲田大学博士（学術）。

図1 原油価格の推移（WTI、ブレント、ドバイ原油）
（2004年1月から2016年1月まで）（単位：バレル/日）



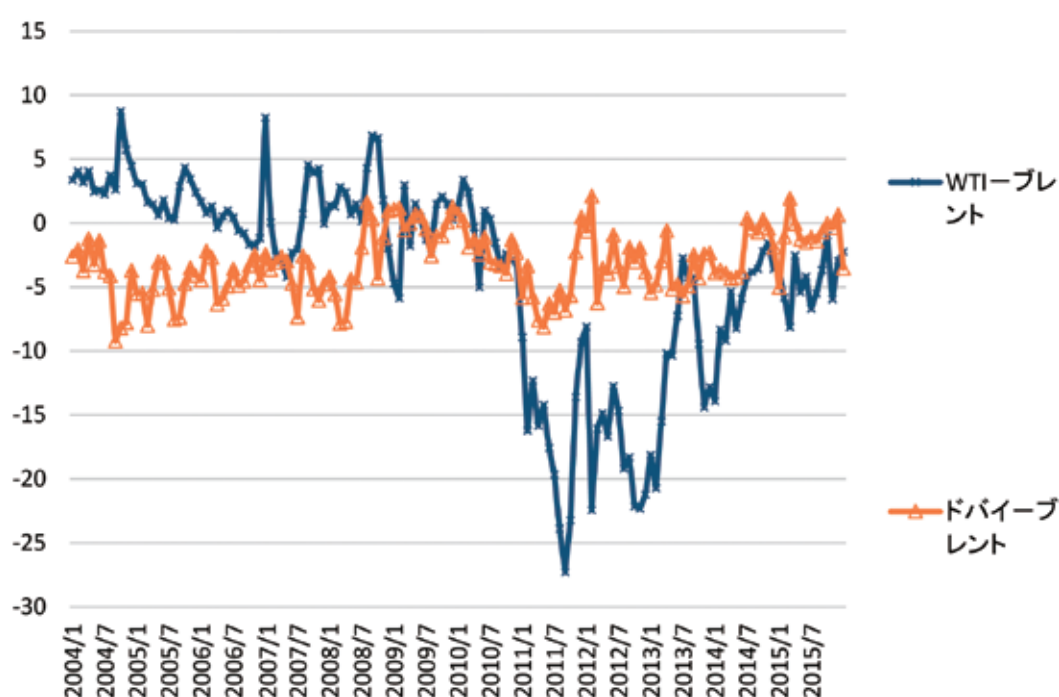
（注）期近先物・先渡し価格，月半ばの値による
（資料）US DOE EIAほか各種資料より作成

次に、図2で世界の指標原油である WTI, ブレント, ドバイの3つの原油の値差の推移を確認してみる。軽質原油からはガソリン留分が多く取れるために、原油の売値が高くなる傾向があるが、この軽質の程度を表す API 度が高い WTI 原油 (39.6度) の価格が、2010年から2015年にかけて安く、欧州の指標原油であるブレント原油 (API 38度) よりも大幅に安く、さらに、アジアの指標原油であるドバイ原油 (API 31度) と比べても安いという、従来とは異なる状態が出現していた。これは、米国内での天然ガス増産に伴い生産される液体部分の天然ガス液 (NGL: Natural Gas Liquid) の増産により、米国内で石油供給が大幅に増大し、北米の指標原油である WTI 原油が、欧州およびアジアの指標原油よりも割安となった影響が出たものと考えられる。米国経済はリーマンショック以降の回復基調にあり、石油需要の増大が続いているが、その上昇幅を上回って米国での石油生産量が増大した。

米国では第一次石油ショック後の1970年代以降、エネルギー安全保障上の理由から米国からの原油輸出を禁止してきた。2000年代に国内の石油増産により供給が増えると、増産された石油を売りさばくために、精製し、石油製品として米国から海外に向けて販売が行われるようになった。米国からの石油製品の輸出販売量は2014年で376万バレル/日であり、米国が世界最大の石油製品輸出国となっている (BP 統計)。

ブレント原油と WTI 原油の価格の逆転現象は、2016年に入ると WTI のほうが高くなる場合が増えてきており、本来の状態である API 度が高い WTI 原油がブレント原油より

図2 WTI, ブレント, ドバイ原油の値差の推移 (WTI・マイナス・ブレント, および, ドバイ・マイナス・ブレント原油) (2004年1月から2016年1月まで)
(単位: バレル/日)



(資料) 図1のデータより筆者作成

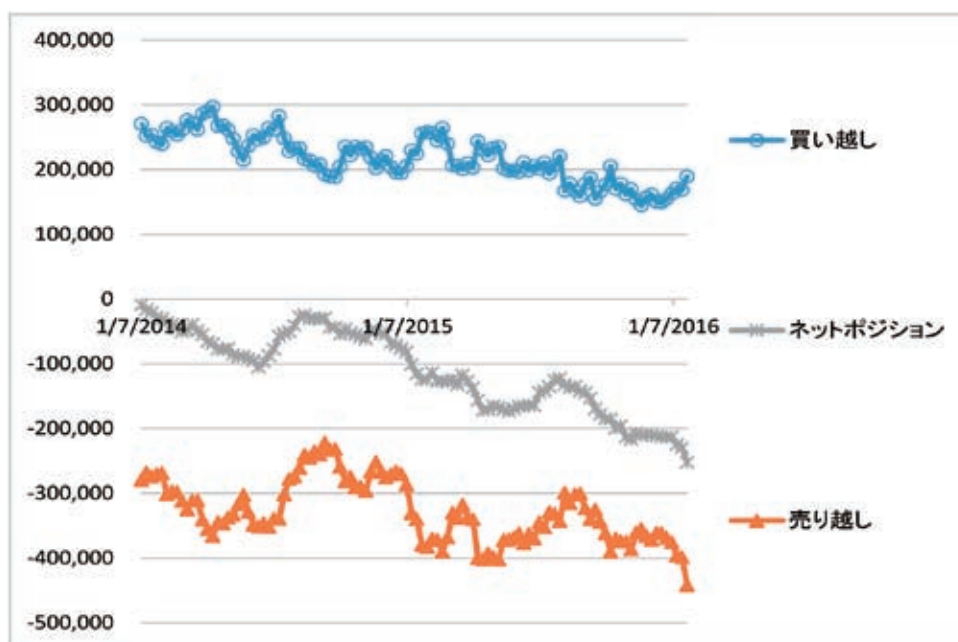
高い状態に戻る傾向が出てきている。米国内で原油の輸出を認めるべきだとの議論が出され、石油生産量が潤沢にある以上、輸出したほうが米国にとって利益が多くなるとの主張が有力となったために、米国議会が2016年1月より原油輸出を認めたことが影響している。米国内の需給環境は、供給過多で原油在庫が積み上がる状態から改善に向かい、WTI原油の割安な傾向は今後是正に向かうことが期待されるようになっている。

しかも、米国が2015年12月に利上げを行ったことからわかるように、世界経済の牽引役を米国が担っている状況があり、他方、欧州経済は危機状態からの回復過程にあるものの、依然として力強さには欠けたままとなっている。こうして、いよいよ石油市場で、ブレント原油ではなく、北米の指標原油である WTI 原油の動向に、今まで以上に注目する必要が出てきている。

次に、米国石油先物市場のニューヨーク商品取引所（NYMEX）での WTI 原油の取引状況を図3で確認する。

NYMEXでの取引データは、シカゴの商品取引所（CFTC）が取りまとめて発表しているが、2014年1月より2016年1月までの買い越し高（ロングポジション）と売り越し高（ショートポジション）、それに両者の差（ネットポジション）を見ると、買い越し高がゆっくりと減少に向かう一方、売り越し高は増大（図中でマイナスで表示）しており、ネットポジションは大幅な売りの超過が続いていることがわかる。特に直近の2016年1月では、狼狽売りが出ているのではないかと見られるほどの大幅の売り超となっている。

図3 米国石油先物市場（NYMEX）での WTI 原油の取引状況
（2014年1月より2016年1月）



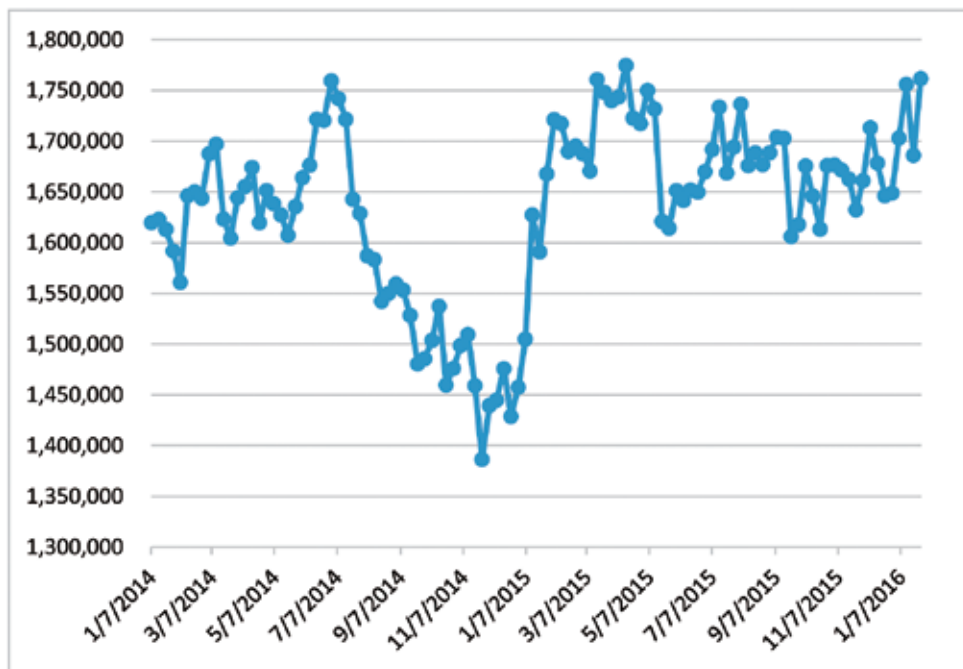
(資料) シカゴ商品取引所 (CFTC : <http://www.cftc.gov/cftc>) データより筆者作成

米国の石油先物市場（NYMEX）で何が生じているのか、そのカギとなる指標が見られるのではないかと探ると、図4で示すように WTI 原油の未決済建玉（オープン・インタレスト）の数値に大きな変化が、2014年の年央から生じていることが見て取れる。未決済建玉（オープン・インタレスト）は、売り残高と買い残高の合計である。

石油製品の実物を扱う石油会社、化学会社に加え、運輸関連、製造業関連等の石油製品を消費する側の実需筋においては、価格が回復する可能性があると判断すれば買い越し部分を増やし、実際に原油・石油製品の備蓄も増やす動きに出ることで、自社が今後消費する石油の買値を抑えることが可能となる。しかし、未決済建玉が急減する状況は、市場のセンチメントが収縮してしまい、市場参加者が一斉に手じまいに走ったことを意味しており、価格は、少ない参加者で容易に変動するようになり、価格暴落の引き金が引かれてしまうこととなった。

問題は、こうしていったん大幅に低下した原油価格の収まりの良い価格帯が、どのあたりになると市場で判断されるかという点である。この価格帯を検討するためには、次に世界の石油需給の状況を分析してみることにする。

図4 米国石油先物市場（NYMEX）での WTI 原油の未決済建玉（オープン・インタレスト）の推移（2014年1月より2016年1月）



(資料) シカゴ商品取引所 (CFTC : <http://www.cftc.gov/cftc>) データより筆者作成

2. 石油需給動向の分析

石油需給が2016年末にかけて引き締まってくると言えるかどうかを、表1を用いて検討する。表1は、OECDのエネルギー機関（IEA）が出した2016年1月現在の2016年末までの予測値であるが、2016年において、石油需要は中国、その他アジア、中南米、中東、アフリカが着実に伸び、世界全体では2015年比で140万バレル/日の増大が予測されている。一方、OECDの石油需要は2016年に対前年比では伸びないとの予測となっている。

石油需要が伸びるのは発展途上国であり、2016年に2015年と比べて、経済が不調となった中国でも増大すると予測されており（四半期ごとに対前年比で比べて30万から50万バレル/日）、その他のアジアでも増大（四半期ごとに対前年比で比べて40万から60万バレル/日）、中南米、中東、アフリカでも微増が予測されている。

供給側に関しては、北米からの供給量は、2016年には、2015年比で減少に転じており、四半期ごとの対前年比を比べると、30万から60万バレル/日の減少が生じると予測されている。これは、低価格下で米国でのシェール由来の軽質油の増産傾向が頭打ちになるとの予測による。

世界の需要が増大する中、北米からの供給が減少し、その減少分をどこが供給するかであるが、非OECD諸国でかつ非OPECの国々からの供給は増えないと予測されている。こうなると、2016年にはOPECからの原油供給量が増え、3,300万バレル/日の大台に乗ることが予測されることになる。OPECが供給する量の、世界の全需要に対する比率も33%台から34%台へと、わずかであるが増大に向かっている。世界の需要量が増える中で、着実にOPECによる供給比率が増大しているわけであり、石油価格が急落する中でもシェアを守るといってOPECが目指している戦略は、決して失敗と呼ぶべきでない一定の成果を上げていると言える。

表1での分析から、OPECが石油生産量の増大を抑えることができず生産量を増やさず横ばいにし、2015年と同じ生産量を2016年も継続するということができれば、（世界の石油需要量は増える中）100万バレル/日以上の世界全体としての石油供給量の削減が行われることになる。原油在庫は世界各国でかつてないほどの高まりを見せているが、この在庫分の重しが払底できると、需給環境は大幅に改善し、石油価格は底値を打ち上昇に向かうという方向性も見えてくることになる。

ただし、昨今のOPEC各国が表明しているのは、イランにおける経済制裁終了に伴う生産の増大、イラクにおける着実な生産の増大、サウジアラビアの生産量の1千万バレル/日超えの継続等、いずれの国においてもできる限りの石油生産量を維持して国家収入を確保する施策の継続である。表2を見ると、2015年12月時点で一定程度の余剰生産能力を持つのはサウジアラビアとイランの2カ国のみで、他のOPEC諸国においては、ほぼ生産能力いっぱいのフル生産が行われていることがわかる。

表1 世界の石油需給の実績と予測・四半期別（100万バレル/日）

	2014				2015				2016			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
OECD の需要												
北米	23.9	23.7	24.4	24.6	24.2	24.1	24.7	24.5	24.4	24.2	24.6	24.7
欧州	13.0	13.3	13.8	13.4	13.5	13.5	14.1	13.6	13.4	13.7	13.9	13.6
アジア太平洋	8.9	7.7	7.7	8.3	8.7	7.6	7.8	8.3	8.6	7.6	7.8	8.3
OECD 合計	45.7	44.8	45.9	46.3	46.5	45.3	46.7	46.3	46.4	45.4	46.4	46.5
非 OECD の需要												
旧ソ連	4.6	4.9	5.1	5.0	4.6	4.9	5.0	5.0	4.7	4.8	5.0	4.9
欧州	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
中国	10.4	10.6	10.5	11.0	11.0	11.3	11.3	11.2	11.3	11.7	11.6	11.7
その他アジア	12.0	12.1	11.7	12.1	12.4	12.6	12.3	12.8	13.0	13.0	12.8	13.3
中南米	6.6	6.8	7.0	7.0	6.6	6.8	6.9	6.8	6.6	6.8	6.9	6.9
中東	7.8	8.2	8.5	7.9	7.6	8.3	8.6	8.1	7.8	8.4	8.8	8.2
アフリカ	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	4.1	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	4.3
非 OECD 合計	46.1	47.2	47.4	47.6	47.1	48.6	48.7	48.8	48.3	49.6	50.1	50.0
需要合計	91.8	91.9	93.2	94.0	93.5	93.9	95.4	95.1	94.7	95.1	96.4	96.5
OECD 供給												
北米	18.3	18.9	19.2	19.8	20.0	19.6	20.0	20.0	19.6	19.3	19.4	19.6
欧州	3.5	3.2	3.1	3.5	3.4	3.5	3.3	3.5	3.5	3.3	3.1	3.3
アジア太平洋	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
OECD 合計	22.3	22.6	22.9	23.8	23.8	23.5	23.9	23.9	23.5	23.1	23.0	23.4
非 OECD・非 OPEC 供給												
旧ソ連	13.9	13.8	13.8	13.9	14.0	14.0	13.9	14.0	14.0	13.9	13.9	13.8
欧州	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
中国	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
その他アジア	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
中南米	4.2	4.3	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.6	4.7	4.7
中東	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
アフリカ	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
非 OECD・非 OPEC 供給	28.9	28.7	28.8	29.3	29.5	29.3	29.2	29.2	29.3	29.2	29.1	29.2
プロセスゲイン	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
バイオ燃料	1.7	2.3	2.6	2.3	1.8	2.4	2.6	2.4	1.9	2.4	2.7	2.4
非 OPEC 合計	55.1	55.9	56.5	57.6	57.4	57.5	57.9	57.8	56.9	56.9	57.1	57.2
OPEC												
原油	30.7	30.8	31.2	31.2	31.2	32.2	32.4	32.3	32.5	33.0	33.7	33.6
NGLs	6.4	6.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	7.0
OPEC 合計	37.1	37.2	37.8	37.8	37.7	38.8	39.1	39.1	39.3	39.9	40.6	40.6
供給合計	92.2	93.1	94.3	95.4	95.1	96.3	97.0	96.9	96.2	96.8	97.7	97.8
OECD 諸国の在庫・備蓄変動	0.3	1.1	1.0	1.4	1.6	2.4	1.6	1.8	1.5	1.7	1.3	1.3

（注）2015年第4四半期および2016年は予測値。2016年1月よりインドネシアがOPECに再加盟（復帰）したため、2014年に遡ってインドネシアの数値はOPECの内数とする。

（資料）OECD IEA オイルマーケットレポート2016年1月版に基づき、在庫・備蓄量につき筆者が補足して作成

特にイラクでは、2015年6月以降、400万バレル/日をコンスタントに維持して生産が行われており、さらに原油輸出のための搬出・積み込み施設が整えば輸出量を増大することが可能となっている。

しかも、注目されるのは、表2の右端の2つの欄を見ると明らかなように、OPECの将来の石油生産量の予測を見ると2030年、2040年には驚くほど多量の石油生産が予想されているという点である。

2040年では、イランは540万バレル/日、イラクは790万バレル/日、クウェートでも370万バレル/日、カタールでも270万バレル/日、サウジアラビアでは現状よりさらに増えて1,340万バレル/日、UAEでは440万バレル/日の生産量が、世界の石油需要の増大に見合っ必要となっていると見なされている。

中東以外でも2040年に、アルジェリアで140万バレル/日、アンゴラで150万バレル/日、エクアドルで30万バレル/日、リビアで180万バレル/日、ナイジェリアで290万バレル/日、ベネズエラで380万バレル/日というように現状の生産量と比べても、エクアドルを除いては、より多くの生産が今後、期待されている状況がある。

途上国におけるバイクから自動車への移動手段の変化、それに伴う運輸用の石油消費量の増大傾向を考えれば、2030年、2040年に向けて、増大する石油需要をカバーするのは埋蔵量が多いOPECであり、特に中東OPECの国々に対する依存度が増大することは、ほぼ間違いのないという情勢となっている。

ただし、OPEC各国とも国内の石油消費量が増大している点が大きな課題である。中東

表2 OPEC諸国の石油生産量の推移と生産能力・余剰能力（2015年12月）と2030年、2040年の（必要とされる）供給量予測（単位：百万バレル/日）

	2014年			2015年												生産能力 同左	余剰能力 同左	2030年	2040年
	1月	7月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
中東	21.85	22.22	22.43	22.28	22.28	23.00	26.13	23.28	23.73	23.77	23.70	23.75	23.55	23.61	23.6	26.50	2.75	34.30	37.50
イラン	2.78	2.76	2.84	2.84	2.84	2.79	2.88	2.85	2.82	2.87	2.87	2.88	2.88	2.87	2.91	3.60	0.69	4.90	5.40
イラク	3.09	3.12	3.73	3.44	3.39	3.70	3.75	3.84	4.15	4.25	4.17	4.30	4.17	4.29	4.26	4.25	-0.01	6.40	7.90
クウェート	2.78	2.80	2.77	2.80	2.80	2.80	2.80	2.76	2.74	2.74	2.80	2.81	2.73	2.80	2.81	2.82	0.01	3.40	3.70
カタール	0.72	0.73	0.67	0.67	0.67	0.68	3.67	0.66	0.66	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.68	0.68	0.00	2.30	2.70
サウジアラビア	9.76	10.01	9.62	9.69	9.74	10.19	10.16	10.30	10.48	10.38	10.28	10.20	10.21	10.19	10.1	12.26	2.12	13.10	13.40
UAE	2.72	2.80	2.80	2.84	2.84	2.84	2.87	2.87	2.88	2.91	2.93	2.91	2.89	2.78	2.79	2.95	0.16	4.20	4.40
中東以外	8.14	8.24	8.12	8.06	7.95	8.04	8.15	8.08	8.08	8.03	7.93	7.97	8.80	8.65	8.59	8.78	0.19	10.00	11.70
アルジェリア	1.08	1.14	1.12	1.10	1.10	1.12	1.11	1.11	1.11	1.11	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.15	0.04	1.30	1.40
アンゴラ	1.65	1.70	1.73	1.77	1.79	1.75	1.73	1.77	1.78	1.80	1.73	1.77	1.78	1.74	1.76	1.80	0.04	1.50	1.50
エクアドル	0.53	0.56	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.54	0.54	0.53	0.53	0.53	0.54	0.54	0.56	0.02	0.30	0.30
リビア	0.50	0.43	0.44	0.34	0.27	0.48	0.52	0.45	0.42	0.39	0.37	0.37	0.43	0.39	0.38	0.38	0.00	1.40	1.80
ナイジェリア	1.92	1.93	1.86	1.89	1.86	1.74	1.80	1.76	1.79	1.77	1.77	1.80	1.90	1.80	1.76	1.76	0.00	2.40	2.90
ベネズエラ	2.46	2.48	2.42	2.40	2.37	2.40	2.44	2.44	2.44	2.42	2.40	2.38	2.38	2.40	2.37	2.46	0.09	3.10	3.80
インドネシア													0.67	0.67	0.67	0.67	0.00		
OPEC合計	29.99	30.46	30.55	30.34	30.23	31.04	34.28	31.36	31.81	31.80	31.63	31.72	32.35	32.26	32.18	35.28	2.94	44.30	49.20

(注) 2030年、2040年の（必要とされる）供給量は、“World Energy Outlook 2015”より
(資料) OECD IEA “Monthly Oil Market Report, Jan. 2016” データおよび “World Energy Outlook 2015” データより筆者作成

諸国を見ると、2014年の各国の国内石油消費量は、サウジアラビアが319万バレル/日、イランが202万バレル/日、UAEが87万バレル/日、クウェートが51万バレル/日、カタールが31万バレル/日であり、国内消費分だけ輸出できる原油量が減少しており、各国ともいかにして消費量を抑制するかが大きな問題である（BP 統計2015年版）。

3. 将来予測

石油価格は、天然ガス価格に影響を及ぼし、また石炭価格の動向にも石油価格が大きな影響を与えている。

図5を見ると明らかなように、石油価格が急落したことで、まず3ヵ月程度の遅れを持って液化天然ガス（LNG）の価格低下が生じている。図5ではインドネシアから日本向けの価格を示しているが、2014年初めで17ドル台/百万BTUであったLNG価格が、2015年の第2四半期には10ドルを下回るまで急落している。

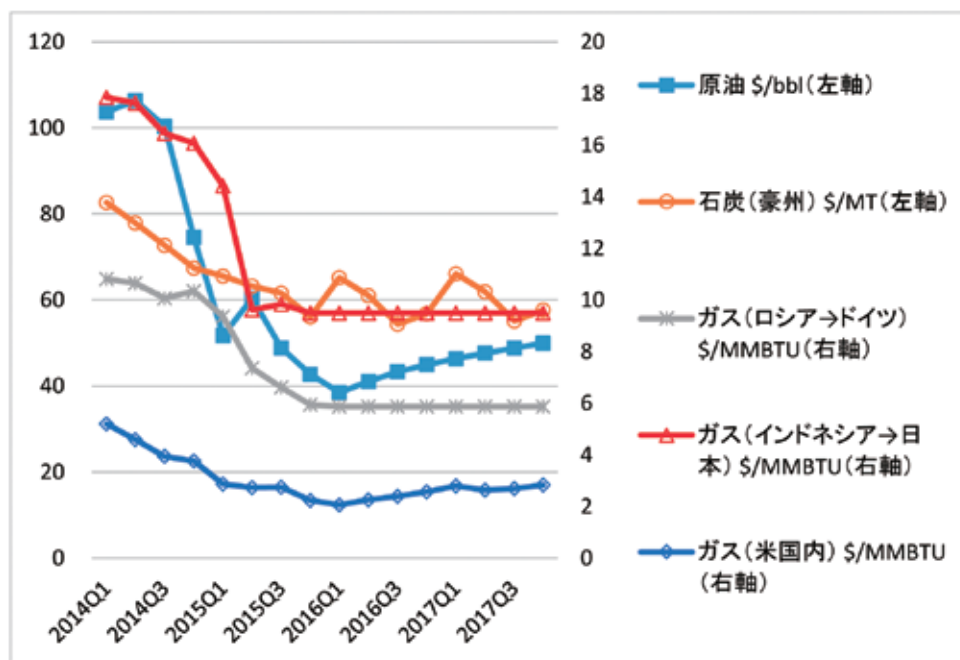
パイプライン経由の天然ガス価格も下落している。ロシアからドイツ向けのパイプライン経由の天然ガス価格は、2014年初めの10ドル台から、2015年の第3四半期には6ドル台まで低下しており、2016年後半では、さらに6ドルを下回るところまで低下する見込みとなっている（IMF 予測値）。

米国内のガス価格は、シェールガス革命の影響で、元々、世界の天然ガス取引価格とは別個の安価な価格で推移してきているが、2014年初めで6ドル/百万BTUであった米国内の取引価格は、2015年初めには2.9ドル/百万BTUまで急落し、その後も2ドル台で推移している。米国では今後、中長期にわたりガス生産量は増え続けると予測されており、潤沢なガス生産が持続的に可能であると予測されるために、むしろ国内のガス需給を引き締める意味もあってLNG輸出が認可されることとなった。

米国内では、将来的にも安価なまま推移すると予測される天然ガスの利用を拡大する動きが、発電用、運輸用、産業用、業務・家庭用において始まっている。このため米国の石炭生産者は国内で不振となった石炭販売を挽回すべく、欧州向けに安い価格での石炭輸出を進めており、欧州では天然ガスより割安な石炭の利用を拡大する動きも生じている。欧州での石炭利用の拡大で割を食うのは、天然ガスの輸出国のロシアであり、ロシアからの天然ガス輸出価格の値引きに応じざるを得なくなっており、ロシアの輸出収入の大幅減が生じてしまっている。

今後の石油価格の予想としては、2016年2月初め時点で30ドル/バレル台に止まっているが、将来的には40ドル台を経て50ドル程度までゆっくりと上昇していくとの予測が成り立つ。IMFの2015年末時点での予測では、図5で示すように、30ドルを下回る価格に達することが予測されていなかったため、30ドル前後の価格から、40ドル、50ドルと2017年には上昇していくとの予測となっている。世界経済の堅調な成長が続く場合には、石油

図5 エネルギー価格の推移と予測（2014年から2017年第4四半期まで）



(資料) IMF 発表データより筆者作成

(注) 原油価格は、WTI、ブレント、ドバイの平均値。2015年Q4以降は2015年末時点の予測値

消費量も毎年着実に増大に向かい、石油価格はIMFが予測するように、ゆっくりとした上昇に向かうと考えられる。

例えば、中国の2015年の新車販売台数は2千万台であり、米国の1,700万台を抜いて世界第1位であり、石油消費量は間違いなく増大する。

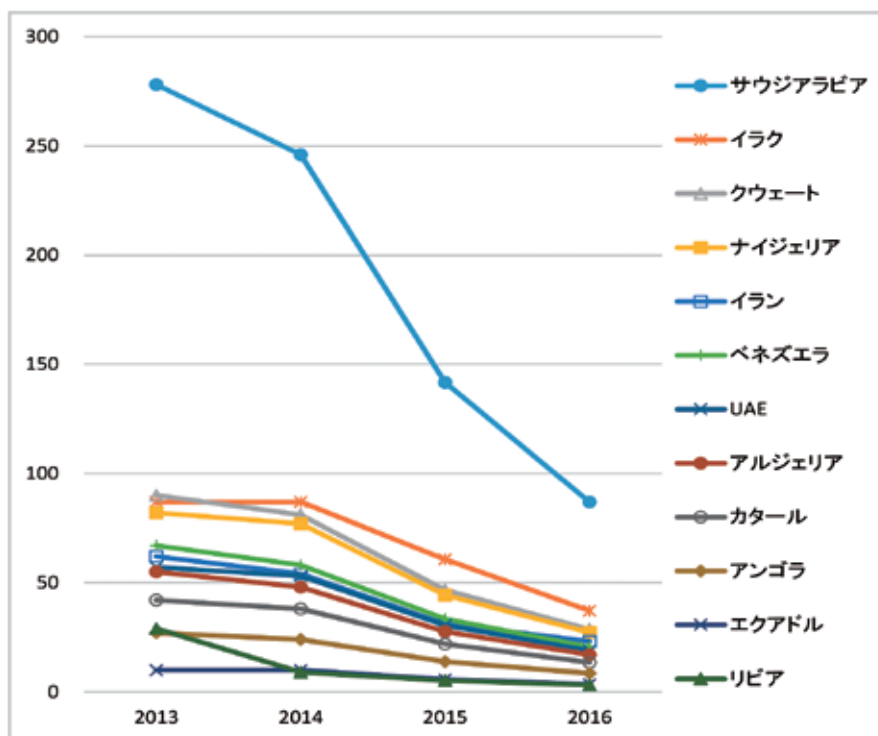
それでは、いつの時点で40ドル台が達成されるか、そして50ドル台も視野に入るのはいつかに関しては、2016年、2017年と時間がたてばたつほど世界の石油消費量は増大し、したがって、図5でIMFが示すように、価格上昇の可能性は高まると考えておくことが妥当であると言える。

最後に、OPECの石油輸出収入が原油価格の急落によりどの程度減少するのかを図6で見しておくことにする。

ブレント原油価格で見て、2013年の実績平均が108.66ドル/バレル、2014年が98.95ドル/バレル、2015年は57ドル/バレルであったが、2016年を35ドル/バレルと設定して試算すると、OPECの2015年および2016年の石油輸出収入額の予測値は図6のようになり、2013年および2014年の石油輸出収入と比べると、2016年にはおよそ3分の1に急減してしまう。

そもそもは米国のシェールガス革命を震源とするガス生産の増大、石油生産の増大が、石炭も含めた世界の石油、ガス、石炭の貿易の流れを大きく変えてしまい、米国のようなエネルギー輸入国が輸出国となり、世界のエネルギー貿易の輸出入の方向が今までと逆向

図6 OPECの石油輸出収入の推移と予測（単位：10億ドル）



（注）2015年および2016年の値は筆者試算による。ブレント価格の平均価格2015年の実績値57ドル/バレル，および2016年の予測値35ドル/バレルを用いて試算。ただし，イラク2015年，2016年と増産が進むと予測。イランは2016年に石油輸出量が対前年比で30万バレル/日の増産（即ち130万から160万バレル/日へ）と予測して試算。

（資料）2013年および2014年データは US DOE EIA。ただし，イランの2013年および2014年データは OPEC 統計2015年版。

きとなる場合も出て，その結果として中東産油国は大きな影響を被ることとなった。

2016年，2017年と，原油価格が30ドル台から40ドル台，一時的に50ドル台をつけることがあっても，まだその価格帯を維持できるかどうかは不確かな状態が続く可能性がある。こうした石油価格帯を前提にした上で，中東諸国は財政緊縮政策をとる必要が生じ，補助金の削減，政府支出の切り詰め，あるいは必要に応じた在外資産の取り崩し等，取り得る手段はすべて動員できるようにしていく必要が生じてしまっており，厳しい時代がしばらくは続かざるを得ないと予測される。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり，中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。